

岐阜農林事務所の普及活動状況 令和6年3月25日現在

今月の重点活動

■水稲・小麦種子 種子生産者へ感謝状を授与

3月14日、岐阜県JA会館において、一般社団法人岐阜県米麦改良協会60周年記念行事が開催された。当協会は、昭和38年に岐阜県種子協会として設立され、本年で60年を迎えたことを記念して、県内の米・麦・大豆種子の生産者、関係JAや全農岐阜、岐阜県の関係者68名が参集した。

式典の初めに、米・麦・大豆の優良種子生産に取り組む県内各地の採種生産者への感謝状授与が行われた。岐阜管内では、水稲「ハツシモ岐阜SL」の採種を行う羽島市水稲種子採種組合と小麦「タマイズミ」の採種を行う農事組合法人もとすファーム及び北方町の個人生産者へ感謝状が授与された。

その後、県農業技術センターの宮田所長から「米・麦・大豆生産の変遷と今後の品種開発・利用等の方向」と題し、米・麦・大豆品種や政策の変遷、今後の品種育成方向について講演された。

農林事務所では、米・麦・大豆の安定生産の元となる優良種子の生産に向けて、生産者への栽培技術支援を今後も継続していく。



【感謝状を授与された種子生産者】

安心で身近な「ぎふの食」づくり

■水稲 緑肥ヘアリーベッチの播種

水稲作の多くは化学肥料を主とした施肥体系となっているが、農林事務所は、国の「みどりの食料システム戦略」を受けて、化学肥料の低減を図る取り組みを進めるため、緑肥や有機物堆肥を施用する令和6年度実証ほを設けることとした。2月29日に生産者、全農岐阜、JAぎふ、種苗メーカー等の関係者が集まり、緑肥としてマメ科作物であるヘアリーベッチ、有機物資材として地域内の牛ふん堆肥を施用する実証内容について打合せを行った。農林事務所は、令和5年産で予備的に取り組んだヘアリーベッチ鋤き込みほ場における生育調査結果等について説明を行った。

3月4日には、試験ほ場においてヘアリーベッチの播種作業が行われた。本年は麦用播種機を使用することで播種作業の軽減化を図り、10aあたり3～4kgの種子が計画どおり播種された。

今後、実証ほでは5月中旬にヘアリーベッチの鋤き込み作業と牛ふん堆肥を施用し、6月上旬に田植作業を行う予定としている。農林事務所は生育調査等を行い、水稲作における緑肥の有効な活用方法について検証を行っていく。



【緑肥播種作業の様子】

■スマート農業 ドローンによるセンシングと可変施肥

近年、土地利用型農業経営体ではスマート農業機器の中でもドローンの導入が進んでいる。農林事務所はドローンの更なる活用方法を紹介するため、本巣市内の小麦ほ場においてセンシング調査とその結果を基にした可変施肥の実演を2月29日に行った。当日は、ドローンの導入を検討している生産者のほか、全農岐阜、県スマート農業推進室、(株)



【ドローンによる施肥の様子】

クボタなどの関係者計 12 名が参加した。

実演の概要を説明した後、センシングドローンによるほ場調査を実施した。当該ほ場はコムギ縞萎縮病の発生により、一部で葉が黄化する被害が確認され、その被害発生状況を画像で提示し、葉色の違いに応じてドローンによる肥料散布量を増減させることを説明すると、生産者からは「肥料散布の省力が図れるだけでなく、生育管理も効果的に行える」との声が聞かれた。

なお、センシングから解析、可変施肥を設定するまでにやや時間がかかるため、設定までを前日までに行っておくことで効率的に散布作業を行うことができる。今後も農林事務所では各種スマート農業技術に関する情報提供の機会を設けて、機器の普及を進めていく。

(地域支援第三係)

■ブロッコリー 春ブロッコリー栽培研修会を開催

J A ぎふ西部地域春ブロッコリー研究会は 3 月 14 日、岐阜市西郷地区のブロッコリーほ場で栽培研修会を開催し、6 名の生産者が出席した。農林事務所からは、春期の肥培管理と病害虫防除について説明を行い、生育に合わせた栽培管理の徹底を呼びかけた。

ブロッコリーは「国民の消費生活上重要な野菜」として、令和 8 年度から国の指定野菜に新たに追加される予定であり、出席者からは今後の需要拡大や価格安定に繋がるなど、先行きを期待する声が聞かれた。

令和 6 年産春ブロッコリーは、低温で推移しているものの生育は順調で、4 月下旬から出荷がスタートする見込みである。農林事務所は引き続き、安定生産・良品出荷に向けて支援を行っていく。



【研修会の様子】

(地域支援第一係)

ぎふ農畜水産物のブランド展開

■いちご 本巣莓技術部会勉強会を開催

J A ぎふ本巣莓技術部会は 3 月 8 日、技術部会勉強会を開催した。当部会では、いちごの高品質安定生産に向けた技術対策や新たな技術の導入効果を、生産者、関係機関全員で議論する形式での勉強会を令和 4 年度から開催しており、今回は、炭酸ガスの株元施用、高設栽培での栽培槽の違いが培地温に及ぼす影響等について、調査を実施した部会員から報告が行われた。

炭酸ガスの株元施用については、今回の施用方法ではいちごの生育を促進する効果あまり認められなかったこと、培地温の推移は栽培槽の容積に影響されることが実際の測定値を基に報告された。農林事務所からは、イチゴの根の生理・生態、培地温がイチゴ根部の生育に及ぼす影響等について説明を行い、その後、培地加温の使用時期、効果的な使用方法等について、参加者全員で議論が行われた。

令和 6 年産に向けては、温暖化による花芽分化遅れ対策として、塗布剤や遮熱フィルム展張による高温抑制、苗の冷蔵処理等の試験を実施する計画を部会長が説明し、苗の冷蔵処理については部会員全員で取り組むよう呼びかけられた。今後、農林事務所は本巣莓技術部会と連携し、イチゴの生産や経営の課題について部会員、関係機関で議論し解決していけるよう支援していく。



【勉強会の様子】

(園芸産地支援第二係)